

【最新版】 2022.1.28発表  
2021年度（2021年10 月末時点）の届出状況

# 外国人雇用雇用状況まとめ



ツナグ働き方研究所

この資料は、2022年1月28日に厚生労働省から発表された「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和3年10月末現在）をもとに作成しています。厚労省は毎年1月にその前年10月末の数字をもとに「外国人雇用状況」を発表しています。

労働市場の動向  
-外国人雇用状況-

概況	P.3
訪日外国人推移	P.4
労働者数と雇用する事業者数推移	P.5
国籍別労働者数推移	P.6
在留資格別労働者数推移	P.7
産業別労働者数推移	P.8
産業別外国人労働者比率・依存度	P.9
国籍別・産業別労働者数	P.10
都道府県別労働者数	P.11
特定技能在留外国人数内訳	P.15

## Appendix

在留資格	P.19
新在留資格_特定技能の概要	P.21



## 訪日外国人

2021年に訪日した外国人の数は約24万人。国別は、一番は中国で4.2万人、次いでベトナムの2.6万人。

24万人



## 外国人事業所数

外国人労働者を雇用する事業所数は285,080カ所、前年比+17,837カ所+6.7%と、過去最高を更新。労働者の増加率よりも高く、コロナ禍でも、外国人労働者需要が増えていることがわかる。

28.5万か所



## 外国人労働者数

外国人労働者数は1,727,221人で過去最高を更新。前年比2,893人・0.2%の増加と、伸び率は一気に鈍化しているものの、コロナ禍においても減少に転じていない。

173万人



## 国籍別労働者数 No.1

ベトナムが最も多く、45万人。外国人労働者のうち、26.2%を占める。次いで中国（香港等を含む）は、39万人。

ベトナム：26.2%



## 都道府県別労働者数 No.1

最も多く外国人が働いているのは東京都の約48.5万人。そのうち約10万人・21.8%が宿泊業、飲食サービス業の事業所に雇用されている。

東京：48.5万人



## 産業別労働者数 No.1

製造業が最も多く、約46.6万人。前年約48.2万人から-3.4%の縮み。前年からの伸び率が一番高いのは医療、福祉の約5.2万人で、前年比21.7%の伸び。

製造：46.6万人



## 産業別外国人比率 No.1

就業者数に対し、外国人労働者の比率を試算。全体では、2.6%・38.6人に一人が外国人。産業別で最も比率が高いのは、サービス業（他に分類されないもの）で、就業者のうち6.3%。15.9人に一人が外国人。

サービス業：6.3%  
（他に分類されないもの）

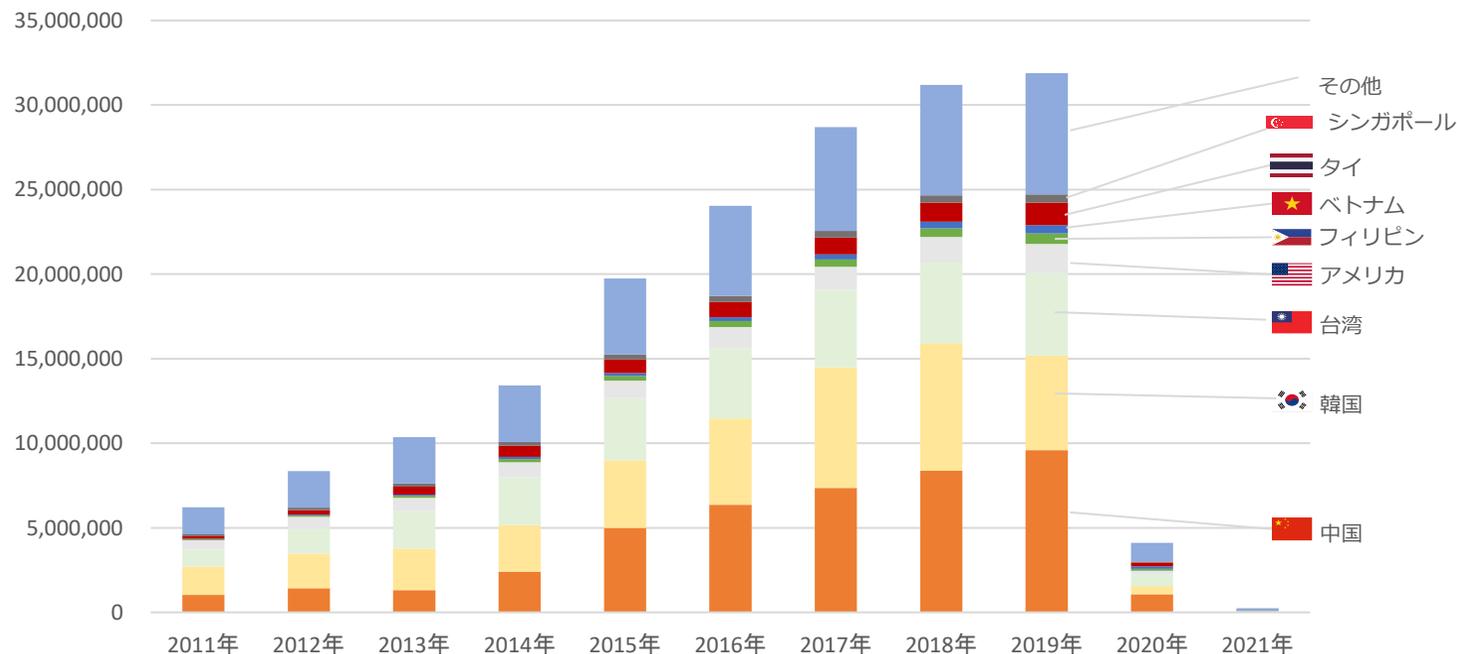
※矢印は対前年比

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」（除く

© 2022 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 【参考】訪日外国人推移／2021年

- 2021年の訪日外国人客数は24万人。
- ビフォーコロナの2019年3188万人から、コロナ禍で20年411万人と一気に減少したが、さらに減少（前年比-94.0%）。
- 2020年10月1日から「ビジネストラック・レジデンストラック」が運用され、一定条件のビジネスに限り新規入国が可能となった。



単位：千人・%

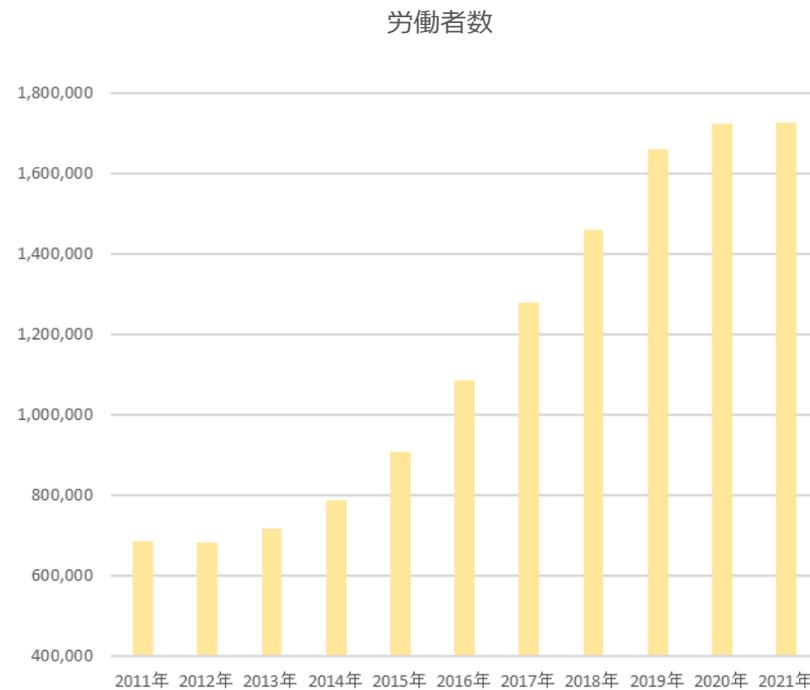
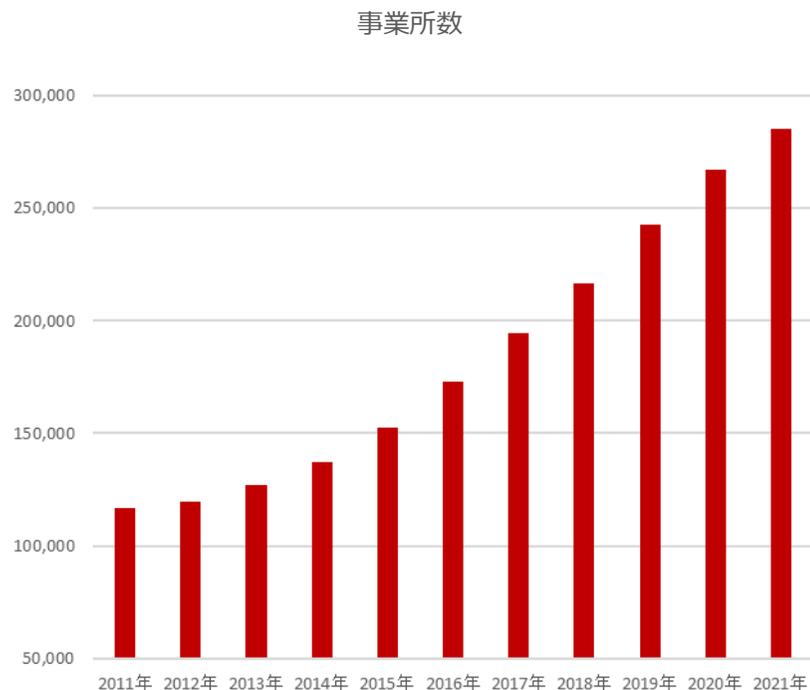
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総数	6,219	8,358	10,364	13,413	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882	4,116	246
前年比	-27.8%	34.4%	24.0%	29.4%	47.1%	21.8%	19.3%	8.7%	2.2%	-87.1%	-94.0%
中国	1,043	1,425	1,314	2,409	4,994	6,374	7,356	8,380	9,594	1,069	42
韓国	1,658	2,043	2,456	2,755	4,002	5,090	7,140	7,539	5,585	488	19
台湾	994	1,466	2,211	2,830	3,677	4,168	4,564	4,757	4,891	695	5
米国	566	717	799	892	1,033	1,243	1,375	1,526	1,724	219	20
フィリピン	63	85	108	184	268	348	424	504	613	109	6
ベトナム	41	55	84	124	185	234	309	389	495	153	27
タイ	145	261	454	658	797	902	987	1,132	1,319	220	3
シンガポール	111	142	189	228	309	362	404	437	492	55	1

※日本政府観光局（JNTO）国籍/月別 訪日外客数を加工（2021年・国別数値は未確定数値）

© 2022 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 外国人雇用状況① 労働者数と雇用する事業者数推移／2021年10月末時点

- 2021年10月末時点の外国人労働者数は約173万人。2007年（平成19年）に届出を義務化して以来過去最高。
- 労働者数は前年比2,893人・0.2%増と伸び率は大幅に鈍化したものの、コロナ禍においても外国人労働者が減少に転じていない。
- 同じく外国人を雇用している事業所も、届出を義務化して以来過去最高となった（前年比+1.7万か所・6.7%）。



単位：所・人・%

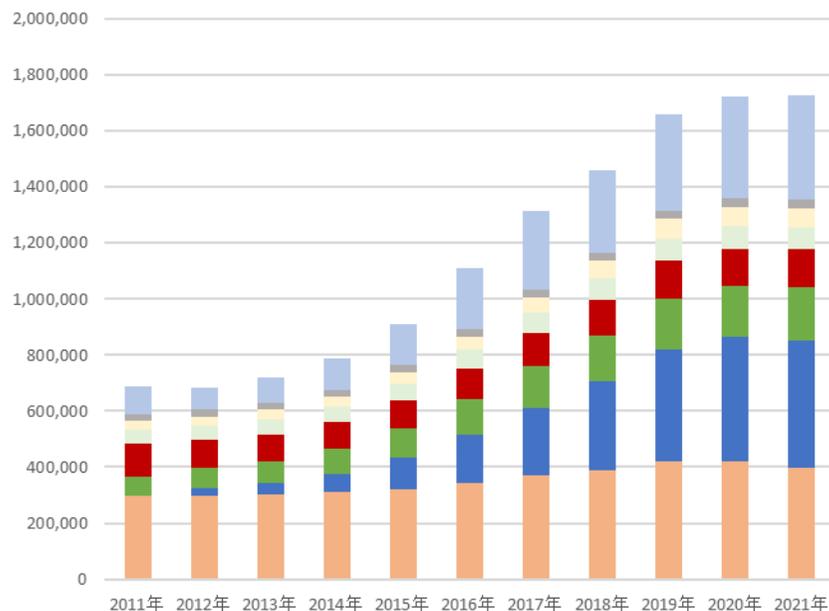
	事業所数	外国人労働者数
2021年	285,080	1,727,221
前年伸び率	6.7%	0.2%
前年伸び	17,837	2,893
2020年	267,243	1,724,328

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工/在留資格「外交」「公用」は除く

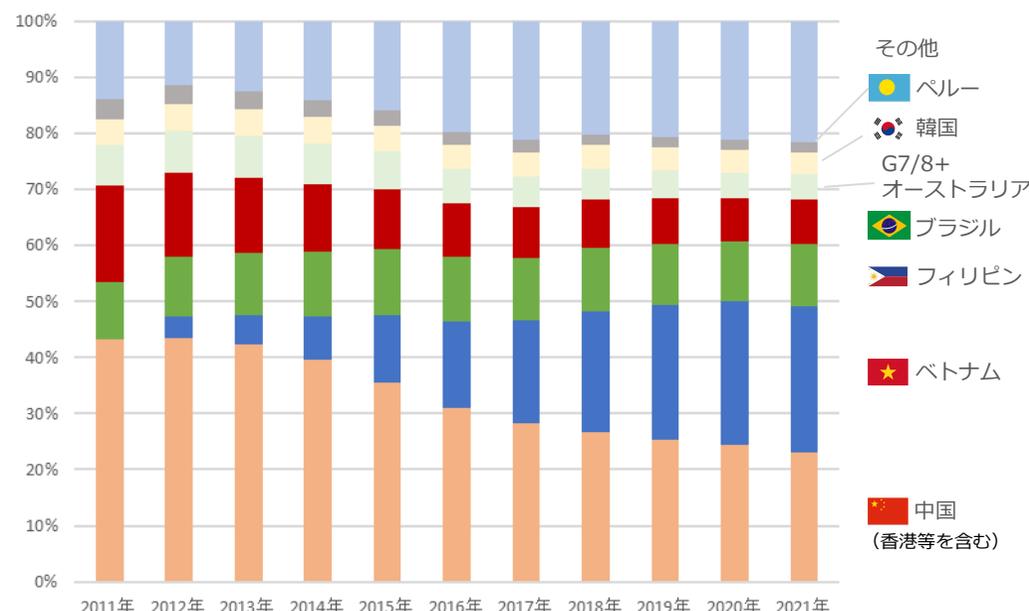
## 外国人雇用状況② 国籍別労働者数推移／2021年10月末時点

- 国籍別では、ベトナムが最も多く45.3万人（外国人労働者全体の26.2%）。前年より2.1%増と伸び率はやや鈍化。
- 次いで中国（香港等含む）は39.7万人（外国人労働者全体の23.0%）と、前年より-5.3%と減少。

実数



比率



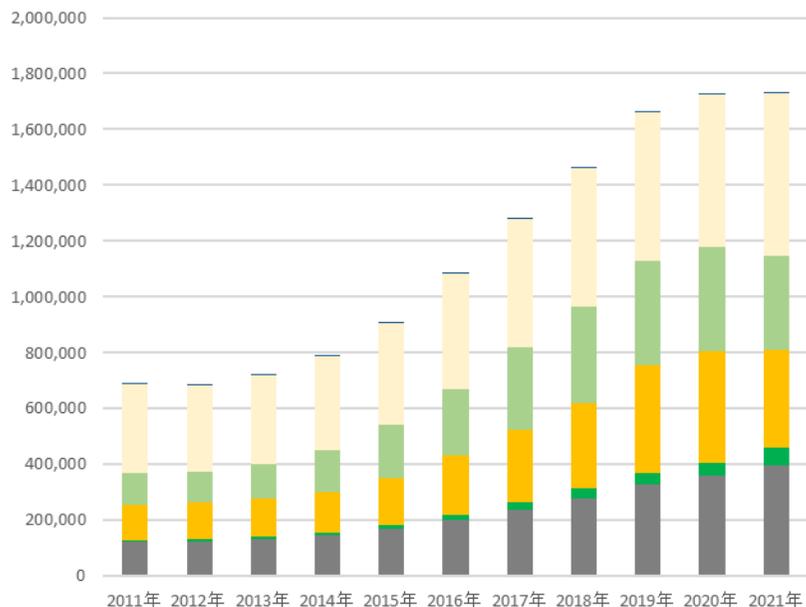
単位：人・%

	総数	中国 (香港等含む)	ベトナム	フィリピン	ブラジル	G7/8+ オーストラリア	韓国	ペルー	その他
2021年	1,727,221	397,084	453,344	191,083	134,977	78,621	67,638	31,381	373,093
比率	100.0%	23.0%	26.2%	11.1%	7.8%	4.6%	3.9%	1.8%	21.6%
前年伸び率	0.2%	-5.3%	2.1%	3.4%	2.9%	-2.2%	-1.8%	8.0%	1.8%
2020年	1,724,328	419,431	443,998	184,750	131,112	80,414	68,897	29,054	366,672

## 外国人雇用状況③ 在留資格別労働者数推移／2021年10月末時点

- 資格別では、①「専門的・技術的分野の在留資格」と⑤「身分に基づく在留資格」（日本人の配偶者や永住者）が増加
- 一方で、ビフォーコロナの時代に急増していた③「技能実習」と④「留学生含む資格外活動」が大きく減少
- 日本に留まる技能実習生は特定技能資格へ、留学生は、就職し専門高度人材、あるいは結婚し身分に基づく在留資格に転じる傾向  
※特定技能は①専門的・技術的分野の在留資格に含まれる。別資料にて考察（P19以降参照）

実数



比率



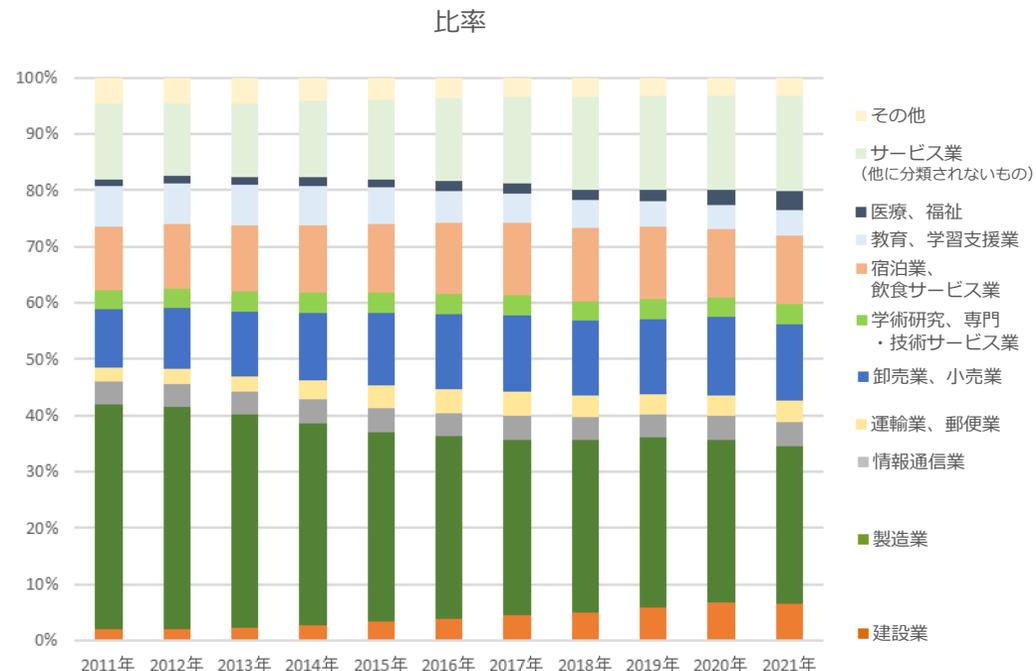
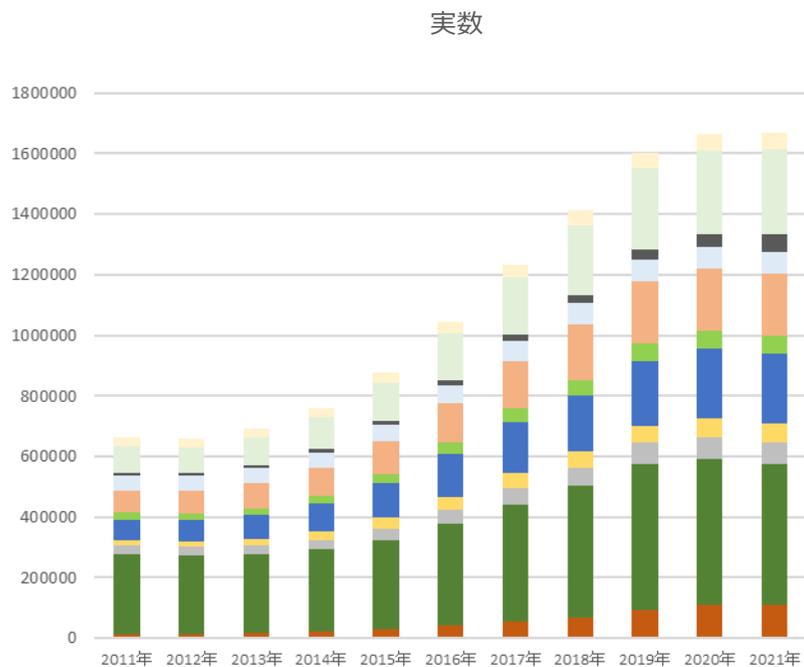
単位：人・%

	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定活動	③技能実習	④留学生含む資格外活動		⑤身分に基づく 在留資格	⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学		
2021年	1,727,221	394,509	291,192	65,928	351,788	334,603	267,594	580,328	65
比率	100.0%	22.8%	16.9%	3.8%	20.4%	19.4%	15.5%	33.6%	0.0%
前年伸び率	0.2%	9.7%	3.1%	44.7%	-12.6%	-9.7%	-12.7%	6.2%	-9.7%
2020年	1,724,328	359,520	282,441	45,565	402,356	370,346	306,557	546,469	72

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工  
※「③技能実習」の資格が2011年にでき、届出方が変更となった（それ以前は「②特定活動」に内包）  
© 2022 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 外国人雇用状況④ 産業別労働者数推移／2021年10月末時点

- 製造業の労働者が最も多く46.6万人（外国人労働者全体の27.0%）だが、コロナ禍の影響もあり前年から-3.4%微減。
- サービス業（他に分類されないもの）は、前年から1.9%増え、28.2万人となった。
- 一方で、同じサービス業でも卸売業、小売業は、-1.3%減の22.9万人。



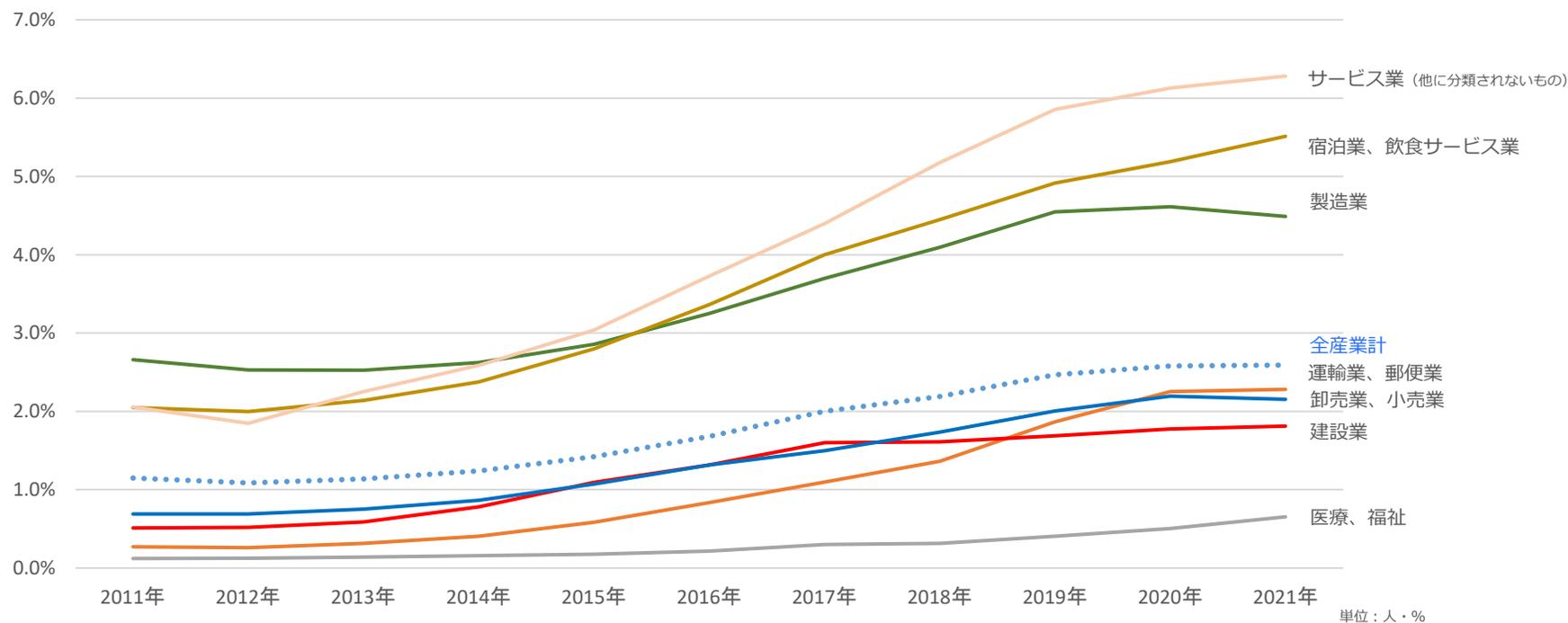
単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
2021年	1,727,221	110,018	465,729	70,608	63,379	228,998	59,360	203,492	282,127	52,856	282,127	52,856
比率	100.0%	6.4%	27.0%	4.1%	3.7%	13.3%	3.4%	11.8%	16.3%	3.1%	16.3%	3.1%
前年伸び率	0.2%	-0.8%	-3.4%	-0.9%	2.8%	-1.3%	1.6%	0.3%	1.9%	21.7%	1.9%	-3.0%
2020年	1,724,328	110,898	482,002	71,284	61,680	232,014	58,435	202,913	276,951	43,446	276,951	54,495

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工  
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計

## 参考) 外国人雇用状況⑤ 産業別外国人労働者比率・依存度/2021年10月末時点

- 日本の全就業者数に占める外国人労働者への比率は、全体では届出を義務化した2007年の0.9%から2.6%にまで上昇。
- 産業別ではビルメンテナンス、廃棄物処理などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が、6.3%で就業者15.9人に一人が外国人。
- 労働者数が最多の「製造業」では全就業者のうちの4.5%で就業者22.3人に一人が外国人となっている。

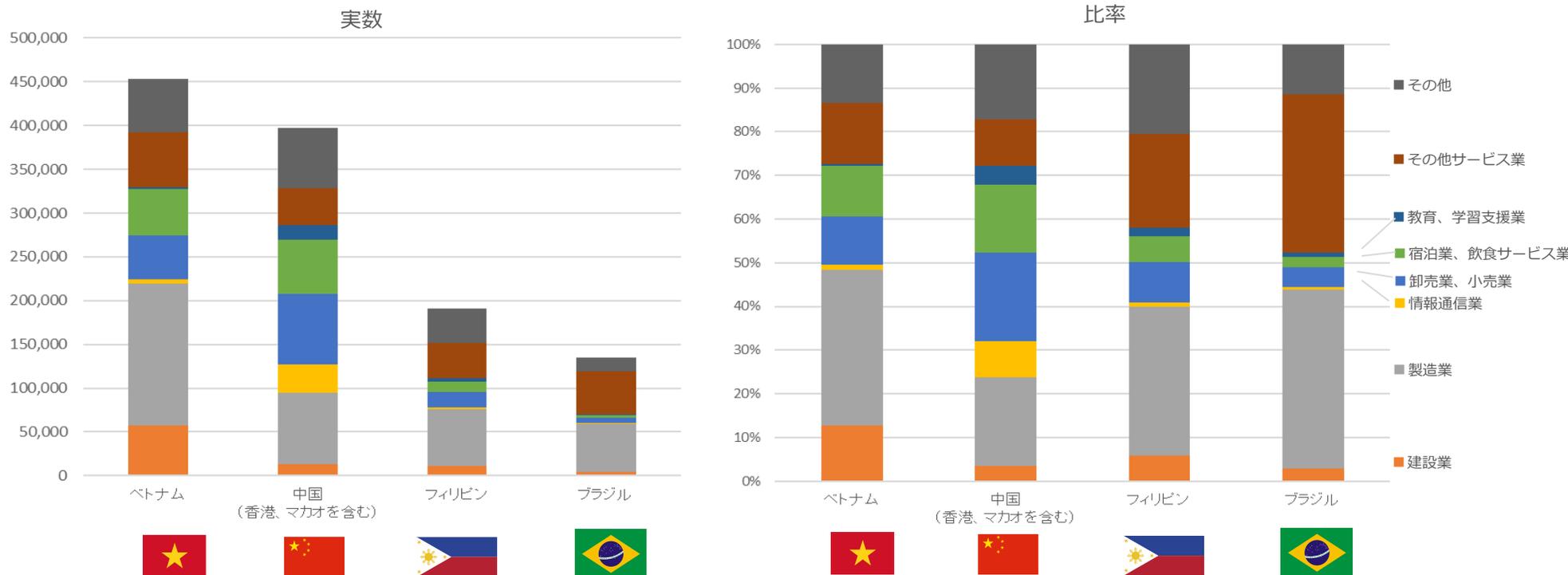


	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
就業者数	66,670,000	4,820,000	10,370,000	2,560,000	3,500,000	10,620,000	2,520,000	3,690,000	3,460,000	8,840,000	4,490,000
外国人労働者数	1,727,221	110,018	465,729	70,608	63,379	228,998	59,360	203,492	73,506	57,788	282,127
比率	2.6%	2.3%	4.5%	2.8%	1.8%	2.2%	2.4%	5.5%	2.1%	0.7%	6.3%
依存度	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	38.6人	43.8人	22.3人	36.3人	55.2人	46.4人	42.5人	18.1人	47.1人	153.0人	15.9人

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和2年10月末現在）・総務省「労働力調査」令和3年年平均（速報）を加工  
 ※産業分類は 2013年10月改訂の日本標準産業分類に対応しているが、それ以前の数値は近いもので集計

## 外国人雇用状況⑥ 国籍別・産業別労働者数／2021年10月末時点

- 労働者数が多い国を抜粋し産業別に見ると、全体的には製造業の労働者が多く、各国労働者全体の27%以上。
- ベトナムとブラジルは製造業が最も多く、それぞれ全体の約40%が働いている。



単位：人・%

	全産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
ベトナム	453,344	57,674	161,869	5,133	50,168	52,445	1,728	63,522	60,805
中国 (香港、マカオを含む)	397,084	13,445	80,753	32,871	80,960	61,077	17,517	42,065	68,396
フィリピン	191,083	11,148	65,271	1,852	17,565	11,343	3,790	41,035	39,079
ブラジル	134,977	3,854	55,231	827	6,232	3,214	1,118	49,162	15,339

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ(令和3年10月末現在)を加工  
 ※その他は、全産業計から表示している産業の労働者数を引いて独自に算出  
 © 2022 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

# 外国人雇用状況⑦ 都道府県別労働者数／2021年10月末時点

- 2021年10月末時点で外国人労働者が多いのは、圧倒的に東京都48.5万人（前年比-1.2万人）で、労働者数の28.1%を占めている。
- 神奈川県は10万人（前年比+0.6万人）と、各都道府県の中で前年比最大の増加数。

都道府県別労働者数 2021年と2020年比較

	2021年10月		2020年10月		2020年から 2021年の増数
	実数	比率	実数	比率	
全国	1,727,221	100.0%	1,724,328	100.0%	2,893
1 東京	485,382	28.1%	496,954	28.8%	-11,572
2 愛知	177,769	10.3%	175,114	10.2%	2,655
3 大阪	111,862	6.5%	117,596	6.8%	-5,734
4 神奈川	100,592	5.8%	94,489	5.5%	6,103
5 埼玉	86,780	5.0%	81,721	4.7%	5,059
6 千葉	68,155	3.9%	67,177	3.9%	978
7 静岡	66,806	3.9%	65,734	3.8%	1,072
8 福岡	53,948	3.1%	54,957	3.2%	-1,009
9 群馬	46,449	2.7%	44,456	2.6%	1,993
10 兵庫	45,558	2.6%	44,441	2.6%	1,117

北海道  
25,028

青森  
3,861

秋田 2,233  
岩手 5,225

山形 4,427  
宮城 13,415

石川 10,606

富山 11,467

新潟 10,262

福島 9,527

群馬 46,449

栃木 29,236  
茨城 43,340

長野 20,714

埼玉 86,780

山梨 9,208

東京 485,382  
千葉 68,155

大阪 111,862

奈良 6,403

三重 30,391

愛知 177,769

静岡 66,806

神奈川 100,592

佐賀 5,391

福岡 53,948

長崎 5,782

熊本 13,013

宮崎 5,236

鹿児島 8,880

山口 8,932

島根 4,592

鳥取 2,968

兵庫 45,558

京都 21,356

福井 10,524

岐阜 34,998

滋賀 20,881

三重 30,391

愛媛 9,569

香川 9,955

高知 3,391

徳島 4,777

和歌山 3,390

沖縄  
10,498

単位：人

10万以上

5万～10万未満

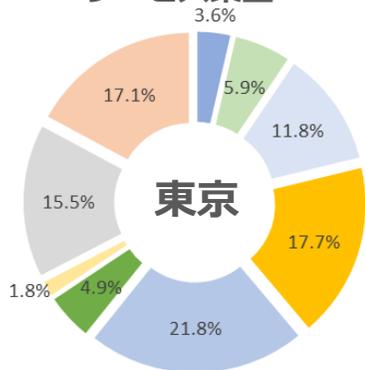
3万～5万未満

1万～3万未満

1万未満

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※一部抜粋／2021年10月末時点

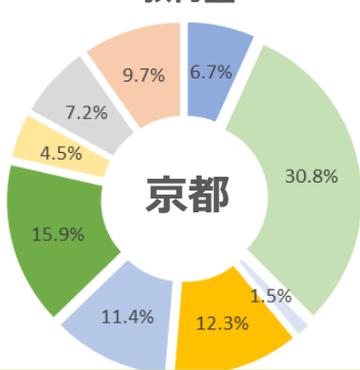
## サービス業型



外国人労働者数が国内最多で、そのうち5割が宿泊・飲食や卸・小売業、サービス業（他に分類されないもの）といったサービス業で働いている。製造業の都内比率は5.9%と低いが、労働者数は全国3位。

▷他にサービス業比率が高い県  
・沖縄

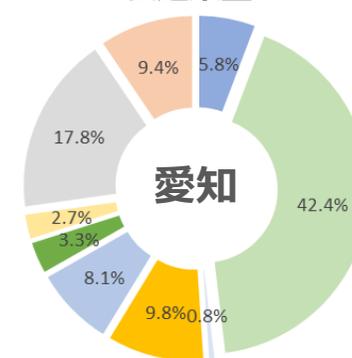
## 教育型



教育関連の比率が高く、15.9%。比率が10%以上は京都と秋田県のみ。

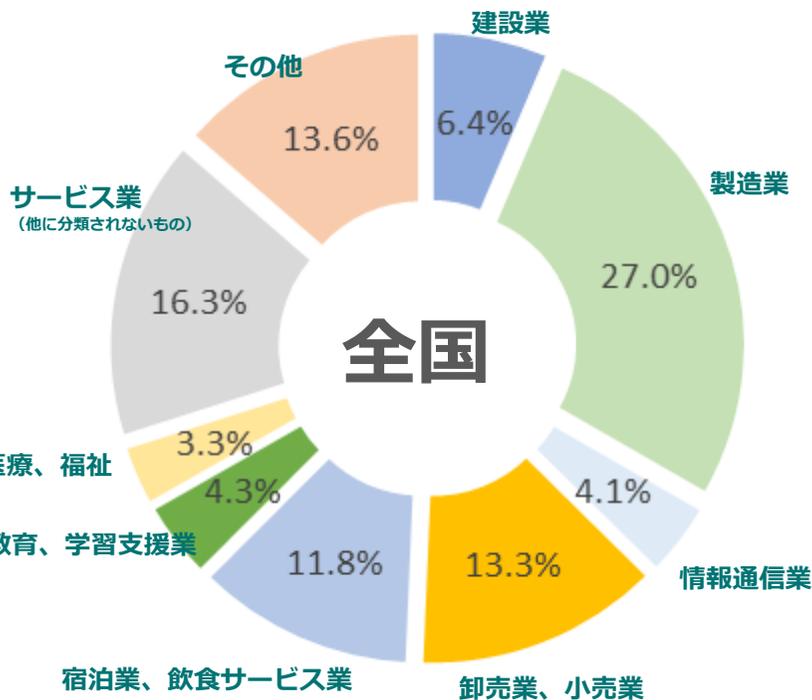
▷他に教育比率が高い県  
・秋田

## 製造業型



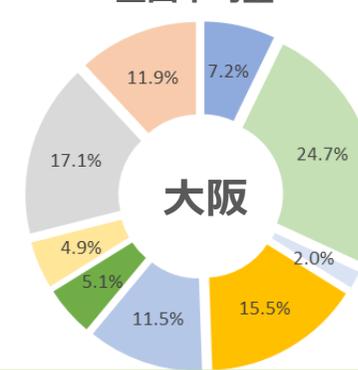
製造業の比率が高く、42.4%。言わずと知れた大手自動車メーカーを始め製造業多数。

▷他に製造業比率が高い県  
・愛媛・岩手



※厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和3年10月末時点）をもとに加工

## 全国平均型



製造業24.7%、次いでサービス17.1%、卸、小売が15.5%。全国平均と同じ傾向。

▷他に似た傾向の県  
・千葉

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者数 ※詳細／2021年10月末時点

単位：人

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海		
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知
全産業計	25,028	3,861	5,225	13,415	2,233	4,427	9,527	10,262	11,467	10,606	10,524	43,340	29,236	46,449	9,208	20,714	86,780	68,155	485,382	100,592	34,998	66,806	177,769
建設業	2,673	284	413	1,050	112	446	902	793	1,117	738	744	2,124	1,335	1,471	559	950	9,683	6,694	17,323	10,372	2,028	3,424	10,257
製造業	6,721	1,536	2,719	3,971	968	2,237	3,568	4,330	5,456	4,840	3,709	16,102	11,770	15,481	3,171	9,798	29,181	15,872	28,476	25,400	17,822	26,739	75,313
情報通信業	391	5	13	159	4	11	36	60	31	38	28	328	106	120	19	128	977	520	57,054	3,948	68	247	1,457
卸売業、小売業	2,489	452	403	2,089	269	263	1,614	1,544	1,231	938	857	2,992	1,904	2,577	930	1,258	10,303	10,672	85,876	15,056	2,203	5,193	17,344
宿泊業、飲食サービス業	1,949	286	234	1,210	142	200	706	723	526	809	450	1,382	1,490	2,099	754	1,360	5,898	5,998	106,053	12,664	1,431	4,380	14,317
教育、学習支援業	1,865	178	326	1,274	260	237	295	626	148	983	152	2,744	871	504	323	534	2,008	1,619	23,656	2,955	462	1,436	5,953
医療、福祉	985	214	168	449	150	192	274	468	451	397	323	1,328	748	1,205	355	670	3,337	4,120	8,676	4,789	1,201	1,490	4,738
サービス業（他）	1,118	92	248	1,413	93	420	1,339	1,108	1,850	1,164	3,612	4,655	7,676	18,645	2,532	3,353	14,900	10,692	75,157	13,004	6,685	18,095	31,607

	近畿						中国					四国				九州・沖縄							
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全産業計	20,881	21,356	111,862	45,558	6,403	3,390	2,968	4,592	20,584	36,547	8,932	4,777	9,955	9,569	3,391	53,948	5,391	5,782	13,013	7,313	5,236	8,880	10,498
建設業	598	1,436	8,019	2,964	605	222	161	324	1,757	2,847	1,124	441	995	826	283	4,321	469	417	1,205	767	513	879	1,521
製造業	9,936	6,576	27,678	16,908	2,523	1,345	1,484	1,546	9,121	16,523	3,077	1,756	4,681	5,576	729	10,569	2,531	1,648	3,667	2,232	2,125	3,829	910
情報通信業	41	324	2,236	496	19	26	37	8	75	238	22	6	19	37	6	791	8	35	43	34	40	20	263
卸売業、小売業	1,093	2,627	17,392	5,570	714	453	262	355	2,762	4,700	2,072	497	1,106	921	551	10,705	448	946	1,617	744	515	837	1,526
宿泊業、飲食サービス業	565	2,436	12,904	4,055	345	248	207	289	1,139	1,987	600	306	346	265	160	6,490	331	388	608	934	269	354	1,735
教育、学習支援業	289	3,387	5,751	2,137	279	91	171	119	1,475	1,883	330	246	222	189	216	3,975	187	398	402	461	216	283	980
医療、福祉	433	958	5,469	2,274	698	372	113	150	827	1,109	484	506	630	761	215	2,039	332	357	504	351	267	451	620
サービス業（他）	6,297	1,545	19,111	7,187	734	267	150	1,462	1,751	3,053	647	173	690	214	91	8,509	362	262	1,000	546	92	371	1,126

10万以上      5万～10万未満      3万～5万未満      1万～3万未満

※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工

# 【参考】都道府県別・産業別外国人労働者比率 ※詳細／2021年10月末時点

単位：％

	北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海		
	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	10.7%	7.4%	7.9%	7.8%	5.0%	10.1%	9.5%	7.7%	9.7%	7.0%	7.1%	4.9%	4.6%	3.2%	6.1%	4.6%	11.2%	9.8%	3.6%	10.3%	5.8%	5.1%	5.8%
製造業	26.9%	39.8%	52.0%	29.6%	43.3%	50.5%	37.5%	42.2%	47.6%	45.6%	35.2%	37.2%	40.3%	33.3%	34.4%	47.3%	33.6%	23.3%	5.9%	25.3%	50.9%	40.0%	42.4%
情報通信業	1.6%	0.1%	0.2%	1.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	0.4%	0.3%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	1.1%	0.8%	11.8%	3.9%	0.2%	0.4%	0.8%
卸売業、小売業	9.9%	11.7%	7.7%	15.6%	12.0%	5.9%	16.9%	15.0%	10.7%	8.8%	8.1%	6.9%	6.5%	5.5%	10.1%	6.1%	11.9%	15.7%	17.7%	15.0%	6.3%	7.8%	9.8%
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	7.4%	4.5%	9.0%	6.4%	4.5%	7.4%	7.0%	4.6%	7.6%	4.3%	3.2%	5.1%	4.5%	8.2%	6.6%	6.8%	8.8%	21.8%	12.6%	4.1%	6.6%	8.1%
教育、学習支援業	7.5%	4.6%	6.2%	9.5%	11.6%	5.4%	3.1%	6.1%	1.3%	9.3%	1.4%	6.3%	3.0%	1.1%	3.5%	2.6%	2.3%	2.4%	4.9%	2.9%	1.3%	2.1%	3.3%
医療、福祉	3.9%	5.5%	3.2%	3.3%	6.7%	4.3%	2.9%	4.6%	3.9%	3.7%	3.1%	3.1%	2.6%	2.6%	3.9%	3.2%	3.8%	6.0%	1.8%	4.8%	3.4%	2.2%	2.7%
サービス業（他）	4.5%	2.4%	4.7%	10.5%	4.2%	9.5%	14.1%	10.8%	16.1%	11.0%	34.3%	10.7%	26.3%	40.1%	27.5%	16.2%	17.2%	15.7%	15.5%	12.9%	19.1%	27.1%	17.8%

	近畿						中国					四国				九州・沖縄								
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建設業	2.9%	6.7%	7.2%	6.5%	9.4%	6.5%	5.4%	7.1%	8.5%	7.8%	12.6%	9.2%	10.0%	8.6%	8.3%	8.0%	8.7%	7.2%	9.3%	10.5%	9.8%	9.9%	14.5%	
製造業	47.6%	30.8%	24.7%	37.1%	39.4%	39.7%	50.0%	33.7%	44.3%	45.2%	34.4%	36.8%	47.0%	58.3%	21.5%	19.6%	46.9%	28.5%	28.2%	30.5%	40.6%	43.1%	8.7%	
情報通信業	0.2%	1.5%	2.0%	1.1%	0.3%	0.8%	1.2%	0.2%	0.4%	0.7%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%	1.5%	0.1%	0.6%	0.3%	0.5%	0.8%	0.2%	2.5%	
卸売業、小売業	5.2%	12.3%	15.5%	12.2%	11.2%	13.4%	8.8%	7.7%	13.4%	12.9%	23.2%	10.4%	11.1%	9.6%	16.2%	19.8%	8.3%	16.4%	12.4%	10.2%	9.8%	9.4%	14.5%	
宿泊業、飲食サービス業	2.7%	11.4%	11.5%	8.9%	5.4%	7.3%	7.0%	6.3%	5.5%	5.4%	6.7%	6.4%	3.5%	2.8%	4.7%	12.0%	6.1%	6.7%	4.7%	12.8%	5.1%	4.0%	16.5%	
教育、学習支援業	1.4%	15.9%	5.1%	4.7%	4.4%	2.7%	5.8%	2.6%	7.2%	5.2%	3.7%	5.1%	2.2%	2.0%	6.4%	7.4%	3.5%	6.9%	3.1%	6.3%	4.1%	3.2%	9.3%	
医療、福祉	2.1%	4.5%	4.9%	5.0%	10.9%	11.0%	3.8%	3.3%	4.0%	3.0%	5.4%	10.6%	6.3%	8.0%	6.3%	3.8%	6.2%	6.2%	3.9%	4.8%	5.1%	5.1%	5.9%	
サービス業（他）	30.2%	7.2%	17.1%	15.8%	11.5%	7.9%	5.1%	31.8%	8.5%	8.4%	7.2%	3.6%	6.9%	2.2%	2.7%	15.8%	6.7%	4.5%	7.7%	7.5%	1.8%	4.2%	10.7%	

30%以上 15%～30%未満 10%～15%未満

※※厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況まとめ（令和3年10月末現在）を加工

© 2022 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

## 【参考】特定技能① 14業種の内訳※詳細／2021年9月末時点

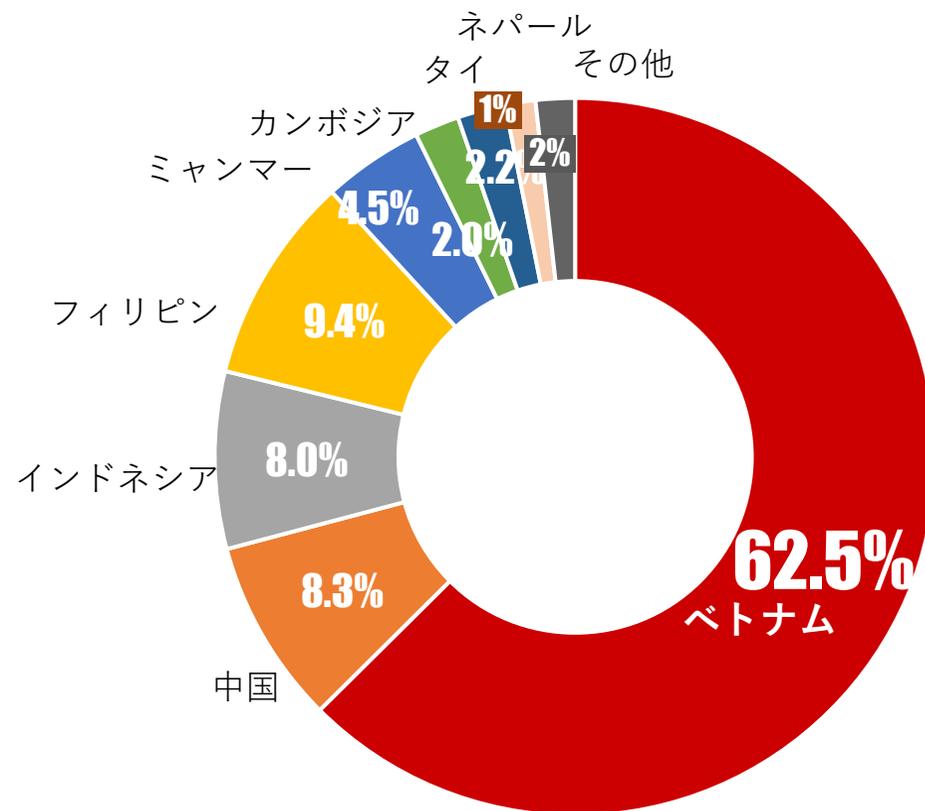
- 特定技能に関しては、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況ではなく、出入国在留管理庁より発表されたデータから加工。
- 2021年9月末の取得者数は過去最多となる38,337人（前月比+29,568人）。飲食料品製造業は+10,659人、農業は+3,103人。
- 国土交通省は2022年度に建設分野の特定技能1号評価試験の海外実施や、特定技能2号評価試験のため、新たな現地調査実態調査に取り組むと発表。

	5年間での 最大受入数	2021年 取得者数(人)	2020年 取得者数(人)	前年対比 増加数(人)
介護	60,000	3,947	343	3,604
外食業	53,000	1,749	859	890
建設業	40,000	3,745	642	3,103
ビルクリーニング業	37,000	487	112	375
農業	36,500	5,040	1,306	3,734
飲食料品製造業	34,000	13,826	3,167	10,659
宿泊業	22,000	121	51	70
素形材産業	21,500	2,496	712	1,784
造船・船	13,000	1,052	213	839
漁業	9,000	478	110	368
自動車整備業	7,000	466	90	376
産業機械製造業	5,250	3,180	774	2,406
電気・電子情報関連産業	4,700	1,715	378	1,337
航空業	2,200	35	12	23
<b>計</b>	<b>345,000</b>	<b>38,337</b>	<b>8,769</b>	<b>29,568</b>

## 【参考】特定技能② 国籍別の内訳※詳細／2021年9月末時点

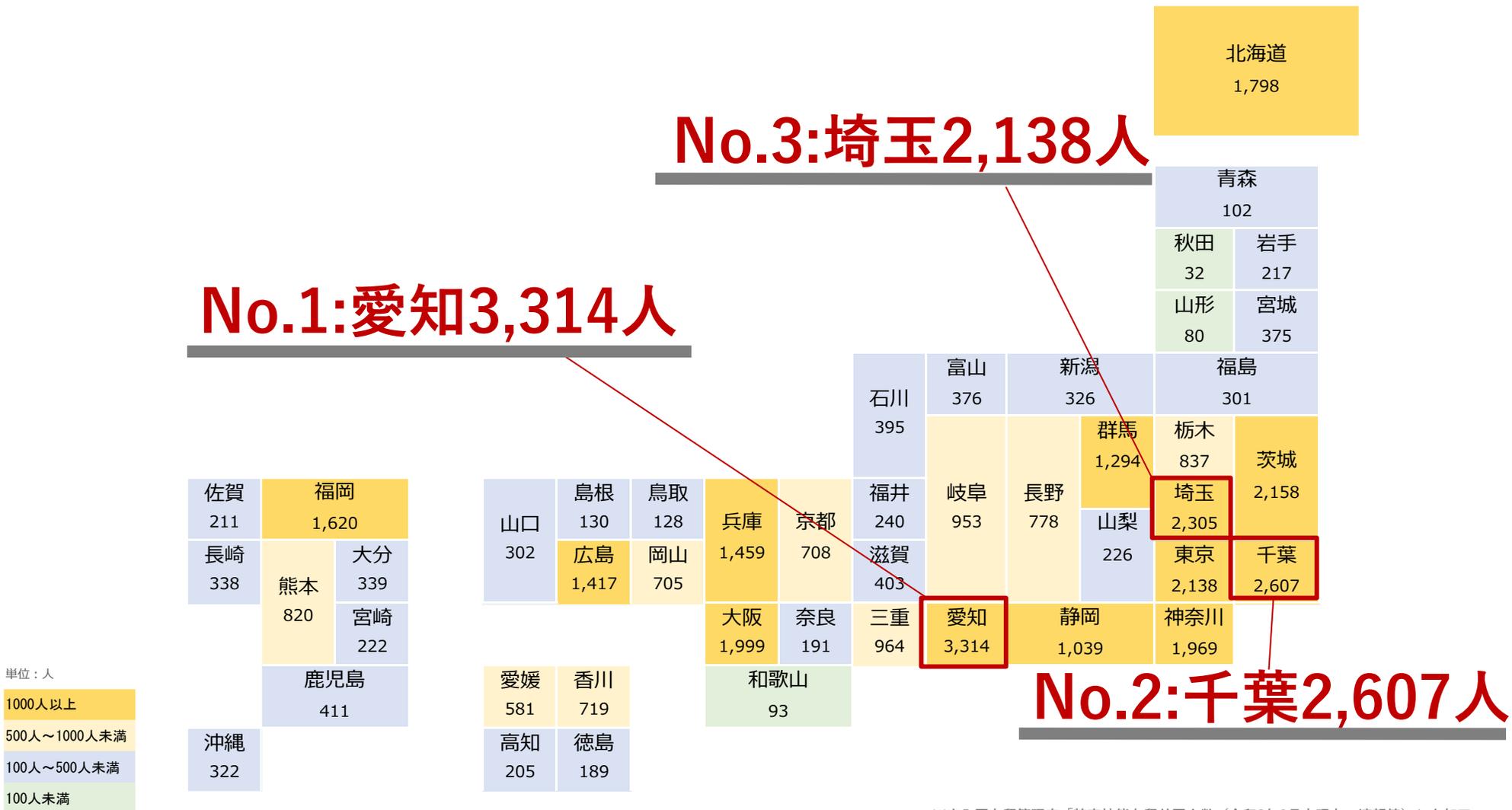
- 国籍別では、ベトナムが最も多く23,972人（特定技能在留者全体の62.5%）。
- フィリピンが3,591人（前年比+3,024）と全体で第2位の人数と伸び率。

国籍・地域	2021年 在留数(人)	2020年 在留数(人)	前年対比 増加数(人)
 ベトナム	23,972	5,341	18,631
 中国	3,194	826	2,368
 インドネシア	3,061	775	2,286
 フィリピン	3,591	567	3,024
 ミャンマー	1,733	405	1,328
 カンボジア	767	280	487
 タイ	827	265	562
 ネパール	518	69	449
その他	674	241	433



## 【参考】特定技能③ 都道府県別の内訳※詳細／2021年9月末時点

- 2021年9月末時点で特定技能在留外国人数が多いのは、愛知県3,314人。次いで千葉県2,607人、埼玉県2,138人。
- 上位3位に東京都を加えた4都府県で全体の27%を占める。
- 出入国在留管理庁が永住も含めた選択肢を増やす狙いで、長期就労や家族帯同を認める業種を広げる方向で調整に入った。



単位：人

1000人以上
500人～1000人未満
100人～500人未満
100人未満

# Appendix

在留資格について

特定技能の概要

## 在留資格について①

- 日本国内において報酬を得て仕事をするときや、日本国内に90日以上滞在するときなどはビザが必要となる。
- 入国前に目的に応じたビザを取得し、入国時に上陸審査を経てビザに応じた「在留資格」が付与される（あわせて「在留カード」が発行）。
- 在留資格には、就労可能なものと、就労不可のものがある。また、就労可能な場合も、その内容によりできる業務とできない業務がある。

「外国人雇用状況届出」内の区分	在留資格	当該職業例	就労	在留期間
①専門的・技術的分野の在留資格	教授	大学教授、助教授、助手など	○	5年、3年、1年又は3月
	芸術	作曲家、作詞家、画家、彫刻家、工芸家、写真家など	○	5年、3年、1年又は3月
	宗教	僧侶、司教、宣教師等の宗教家など	○	5年、3年、1年又は3月
	報道	新聞記者、編集者、報道カメラマン、アナウンサーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	経営・管理	企業等の経営者・管理者など	○	5年、3年、1年、6月、4月又は3月
	法律・会計業務	日本の資格を有する弁護士、司法書士、公認会計士、税理士など	○	5年、3年、1年又は3月
	医療	日本の資格を有する医師、歯科医師、薬剤師、看護師など	○	5年、3年、1年又は3月
	研究	研究所等の研究員、調査員など	○	5年、3年、1年又は3月
	教育	中学校・高等学校等の語学教師など	○	5年、3年、1年又は3月
	技術・人文知識・国際業務	理工系技術者、IT技術者、外国語教師、通訳、コピーライター、デザイナーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	○	5年、3年、1年又は3月
	興行	演奏家、俳優、歌手、ダンサー、スポーツ選手、モデルなど	○	3年、1年、6月、3月又は15日
	技能	外国料理の調理師、調教師、パイロット、スポーツトレーナーなど	○	5年、3年、1年又は3月
	介護	介護福祉士	○	5年、3年、1年又は3月
	高度専門職	高度人材として認められる外国人	○	5年
	特定技能1号	特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人	○	1年、6月又は4月
	特定技能2号	特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人	○	3年、1年又は6月

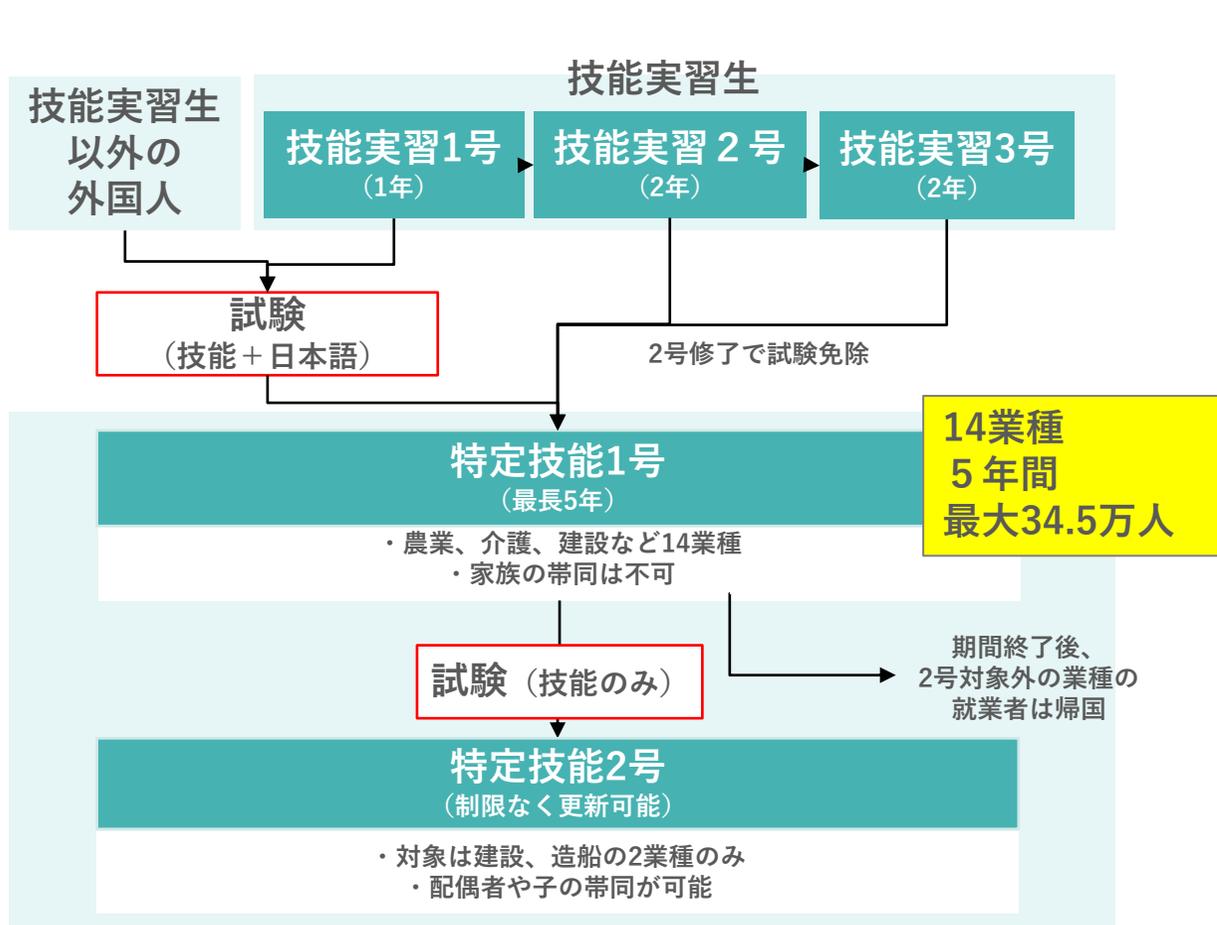
## 在留資格について②

- 留学・研修・家族滞在・文化活動の在留資格を持つ外国人は、本来就労不可。
- ただし、「資格外許可」を得ていれば、一定条件のもと雇用することができる。

外国人雇用状況内の在留資格区分	在留資格	本邦において行うことができる活動 <<当該職業例など>>	就労	在留期間
②特定活動	特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー入国者、報酬を伴うインターンシップ、EPAに基づく看護師、介護福祉士候補者など	△	5年、3年、1年、6月、3月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）
③技能実習	技能実習	海外の子会社等から受け入れる技能実習生、監理団体を通じて受け入れる技能実習生 ・技能実習1号「講習による知識習得活動」及び「雇用契約に基づく技能等修得活動」 ・技能実習2号 技能実習1号に従事し、技能等を修得した者が当該技能等に習熟するため、雇用契約に基づき修得した技能等を要する業務に従事する活動	○	内容により異なる
④資格外活動	留学	日本の大学・短期大学、高等学校、中学校、小学校等への留学生、日本語学校の学生など	×	4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月または3月
	研修	企業・自治体等の研修生、実務作業を伴わない研修	×	1年、6月または3月
	家族滞在	長期滞在外国人の扶養を受ける配偶者及び子	×	5年、4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月または3月
	文化活動	無報酬のインターンシップ、茶道・華道の研究者など	×	3年、1年、6月または3月
届出対象外	外交	外交使節団の構成員、外交伝書使など	○	「外交活動」を行う期間
届出対象外	公用	外交使節団の事務及び技術職員並びに役務職員など	○	5年、3年、1年、3月、30日又は15日
外国人雇用状況内の在留資格区分	在留資格	本邦において有する身分又は地位	就労	在留期間
⑤身分に基づく在留資格	永住者	法務大臣から永住を認められた者	◎	無期限
	日本人の配偶者等	日本人の配偶者、実子、特別養子（日系2世など含む）	◎	5年、3年、1年または6月
	永住者の配偶者	永住者の配偶者	◎	5年、3年、1年または6月
	定住者	インドシナ難民、日系3世、外国人配偶者の実子など法務大臣が特別な理由を考慮して一定の在留期間を指定し居住を認める者	◎	5年、3年、1年、6月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）

## 新在留資格\_特定技能の概要

- 2019年4月から出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正。新たに「特定技能」という在留資格が加わった。
- 人手不足への対応策となっており、これまでは一部の例外を除いて外国人が働けなかった、宿泊業界・外食産業などでも、外国人が働けるようになる。
- 特定技能は滞在期間が異なる1号・2号とあり、1号は最長5年・2号は無期限に更新可能。14業種が対象で、5年間で最大345,150人を受入れる。



介護	60,000
ビルクリーニング	37,000
素形材産業	21,500
産業機会製造業	5,250
電気・電子情報関連産業	4,700
建設	40,000
造船・船用工業	13,000
自動車整備	7,000
航空	2,200
宿泊	22,000
農業	36,500
漁業	9,000
飲食料品製造業	34,000
外食業	53,000